

2017年8月14日

各位

アリアンツ生命保険株式会社

2017年度第1四半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:加藤隆、以下「アリアンツ生命」)の2017年度(平成29年度)第1四半期(2017年4月1日~6月30日)の業績についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	1,992 億円
事業費	202 百万円
四半期純利益(損失)	△41 百万円
総資産	195,763 百万円
基礎利益	△25 百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,629.1%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2017年6月末時点でのソルベンシー・マージン比率は3,629.1%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成29年度第1四半期報告

平成 29 年 8 月 14 日
アリアンツ生命保険株式会社

平成 29 年度第 1 四半期報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 加藤隆）の平成 29 年度第 1 四半期（4 月 1 日～6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 4 頁
4. 四半期損益計算書	…… 6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…… 9 頁
7. 特別勘定の状況	……10頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1	176	1	98.5	172	98.0
個 人 年 金 保 険	24	1,828	24	99.4	1,819	99.5
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間				平成29年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換に よる 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換によ る 純増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,480	1,454	98.2
個 人 年 金 保 険	15,782	15,673	99.3
合 計	17,263	17,127	99.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,310	82.6	2,999	78.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	3	0.1	3	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	693	17.3	841	21.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,008	100.0	3,845	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	113	2.8	125	3.3

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当事項はございません。

（3）金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

3 . 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)	
		金 額	金 額	
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金		11,082	10,693	
コ ー ル ロ ー ン		-	-	
買 現 先 勘 定		-	-	
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-	
買 入 金 銭 債 権		-	-	
商 品 有 価 証 券		-	-	
金 銭 の 信 託		6,379	6,479	
有 価 証 券		175,736	177,729	
(うち 国 債)	(-)	(-)
(うち 外 国 証 券)	(3,774)	(3,788)
(うち その 他 の 証 券)	(171,961)	(173,941)
貸 付 金		-	-	
保 険 約 款 貸 付		-	-	
一 般 貸 付		-	-	
有 形 固 定 資 産		5	5	
無 形 固 定 資 産		0	0	
代 理 店 貸 付		-	-	
再 保 險 貸 付		4	4	
そ の 他 資 産		826	852	
前 払 年 金 費 用 資 産		-	-	
繰 延 税 金 資 産		-	-	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		-	-	
支 払 承 諾 見 返 金		-	-	
貸 倒 引 当 金		-	-	
資 産 の 部 合 計		194,034	195,763	

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金 額	金 額
	(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金		192,142	194,014
支 払 備 金		253	164
責 任 準 備 金		191,889	193,850
契 約 者 配 当 準 備 金		-	-
代 理 店 借		4	4
再 保 險 借		367	356
短 期 社 債		-	-
社 債		-	-
新 株 予 約 権 付 社 債		-	-
そ の 他 負 債		165	73
未 払 法 人 税 等		1	0
リ ー ス 債 務		-	-
資 産 除 去 債 務		-	-
そ の 他 の 負 債		164	72
退 職 給 付 引 当 金		280	282
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		-	-
価 格 変 動 準 備 金		4	4
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	-
支 払 承 諾		-	-
負 債 の 部 合 計		192,965	194,735
	(純 資 産 の 部)		
資 本 金		12,400	12,400
新 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
資 本 剰 余 金		12,400	12,400
資 本 準 備 金		12,400	12,400
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		△23,730	△23,771
利 益 準 備 金		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△23,730	△23,771
繰 越 利 益 剰 余 金		△23,730	△23,771
自 己 株 式		-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
株 主 資 本 合 計		1,069	1,028
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 の 部 合 計		1,069	1,028
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		194,034	195,763

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度 第1四半期累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)		平成29年度 第1四半期累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	
	金 額		金 額	
経 常 収 益	9,346		4,913	
保 険 料 等 収 入	13		19	
(うち 保 険 料)	(-)	(-)
(うち 再 保 険 収 入)	(13)	(19)
資 産 運 用 収 益	-		4,802	
(うち利息及び配当金等収入)	(-)	(-)
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(-)
(うち有価証券売却益)	(-)	(-)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(0)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(4,802)
そ の 他 経 常 収 益	9,332		90	
(うち責任準備金戻入額)	9,331		-	
経 常 費 用	9,350		4,954	
保 険 金 等 支 払 金	3,049		2,777	
(うち 保 険 金)	(153)	(187)
(うち 年 金)	(139)	(137)
(うち 給 付 金)	(224)	(266)
(うち解約返戻金)	(1,420)	(1,109)
(うちその他返戻金)	(-)	(-)
(うち再保険料)	(1,111)	(1,076)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	-		1,960	
支 払 備 金 繰 入 額	-		-	
責 任 準 備 金 繰 入 額	-		1,960	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	-		-	
資 産 運 用 費 用	6,084		-	
(うち支払利息)	(-)	(-)
(うち商品有価証券運用損)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(-)
(うち有価証券売却損)	(-)	(-)
(うち有価証券評価損)	(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(-)
(うち為替差損)	(9)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(6,075)	(-)
事 業 費	199		202	
そ の 他 経 常 費 用	16		13	
経 常 損 失	△3		△40	
特 別 利 益	-		-	
固 定 資 産 等 処 分 益	-		-	
保 険 業 法 第 112 条 評 価 益	-		-	
そ の 他 特 別 利 益	-		-	
特 別 損 失	0		0	
固 定 資 産 等 処 分 損	-		0	
減 損 損 失	-		-	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0		0	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	-		-	
不 動 産 圧 縮 損	-		-	
そ の 他 特 別 損 失	-		-	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	-		-	
税 引 前 四 半 期 純 損 失	△3		△40	
法 人 税 及 び 住 民 税	0		0	
法 人 税 等 調 整 額	-		-	
法 人 税 等 合 計	0		0	
四 半 期 純 損 失	△3		△41	

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成29年度第1四半期会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、6月末日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

該当事項はございません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当四半期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	12,400	12,400	△23,730	-	1,069
当第1四半期会計期間末までの変動額					
四半期純損失	-	-	△41	-	△41
当第1四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	△41	-	△41
当第1四半期会計期間末残高	12,400	12,400	△23,771	-	1,028

(四半期損益計算書関係)

平成29年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は165円51銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△32	△25
キャピタル収益	0	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△31	△25
臨時収益	28	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	28	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	15
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	15
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	28	△15
経常利益 A + B + C	△3	△40

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,781	2,755
資本金等	1,069	1,028
価格変動準備金	4	4
危険準備金	1,707	1,722
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	158	151
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	153	147
経営管理リスク相当額 R4	4	4
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,512.5%	3,629.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,911		16,787
個人変額年金保険		173,115		175,131
団体年金保険		-		-
特別勘定計		190,026		191,918

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	17,641	1	17,292
合 計	1	17,641	1	17,292

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	24	182,706	24	181,832
合 計	24	182,706	24	181,832